

東広島市の概要

東広島市議会事務局

(令和8年2月)

市章



緑に囲まれた学園都市、東広島市の限りない飛躍と発展を願って東広島の「ひ」の文字を鳥の飛体で表現しています。

二つの「ひ」は堅く結びついた市民のきずなでもあります。鳥の胸を思わせる位置の鋭い突起は、学園都市東広島市で学ぶ学者者のシンボルのペン先を表しています。

市の花（つつじ）



市内の山野に自生し、緑の若葉に映えて美しい花を咲かせます。植栽管理も比較的容易で、市民となじみの深い花です。

市の木（松）



かつては山陽道筋に松並木もあり、市内には八本松などの地名も残っています。

目 次

I 総説

1	沿革	1
2	位置	2
3	地勢	3
4	気象	3
5	地区別面積・住民基本台帳人口	4
6	国勢調査人口の推移	5
7	産業別就業人口の構成	6

II 議会

1	議員数等	
(1)	議員数	7
(2)	任期	7
(3)	議員定数の変遷	7
2	議会構成等	
(1)	議会	8
(2)	事務局	8
3	議長・副議長・監査委員	9
4	常任委員会	
(1)	常任委員会の構成・所管	9
(2)	常任委員会の委員	10
5	党派等別議員数	
(1)	政党別議員数	10
(2)	会派別議員数	10
(3)	年齢別議員数	10
(4)	当選回数別議員数	10
6	議員報酬等	
(1)	議員報酬月額	11
(2)	議員報酬月額の変遷	11
(3)	期末手当	11
(4)	費用弁償	12

(5) 政務活動費	12
(6) 行政視察旅費	12
(7) 刊行物発行状況	12
7 令和6年本会議・委員会等の開催状況	
(1) 本会議の開催	13
(2) 委員会等の開催	13
(3) 議案等の議決状況	14
(4) 提出議案件数の推移	15
(5) 代表・一般質問者数と傍聴者数の推移	15

III 総務

1 東広島市行政機構図	16
2 事務の共同処理	18

IV 財政

1 令和7年度会計別当初予算額	19
2 令和7年度一般会計当初予算額の内訳	
(1) 歳入	20
(2) 歳出（目的別）	21
(3) 歳出（性質別）	22
(4) 議会費の内訳	23
(5) 歳出当初予算額の推移	23
3 令和7年度下水道事業会計予算	
(1) 収益的収入及び支出	24
(2) 資本的収入及び支出	25
4 令和7年度の主な事業	26
5 普通会計決算の概要	30

V 東広島市のあゆみ

	31
--	----

I 総説

1 沿革

東広島市は、昭和48年2月、国立広島大学の統合移転地が西条町に決定したのを契機に、広島大学を核とした学園都市建設の気運が高まり、昭和49年4月20日、賀茂郡内の西条町、八本松町、志和町及び高屋町の4町が合併し、広島県内で12番目に誕生した市です。その後、平成17年2月に賀茂郡黒瀬町、福富町、豊栄町、河内町、豊田郡安芸津町が加わり、現在に至っています。

本市は、広島県のほぼ中央に位置し、緑豊かな自然環境に恵まれ、古い歴史と文化をもっています。市内には5世紀前半に築かれたといわれる県内最大規模の三ツ城古墳や天平13年（741年）に創建された安芸国分寺跡などがあり、安芸の国の政治・経済・文化の中心地としての役割を担っていました。また、江戸時代には九州大宰府に通じる山陽道の宿場町として発展し、御茶屋と呼ばれた本陣などが置かれ、繁栄しました。

昭和49年4月に誕生して以来、本市は、広島大学の統合移転（平成7年3月移転完了）、近畿大学工学部の移転開学（平成3年4月）、広島国際大学の開学（平成10年4月）など、名実ともに学園都市として歩んできました。

また、昭和59年からは、本市を含む3市（呉市、竹原市）、2町（黒瀬町、安芸津町）において広島中央テクノポリスの建設が進展し、中心的な広島中央サイエンスパークには、平成4年4月に広島テクノプラザ、平成7年7月に国税庁醸造研究所（平成13年4月 独立行政法人酒類総合研究所へ移行）、平成22年4月に国立研究開発法人産業技術総合研究所中国センターが、それぞれ開所しました。また、平成30年3月には、国立研究開発法人理化学研究所の一部が移転するなど、研究開発機能や先端技術産業の集積が進んでいます。

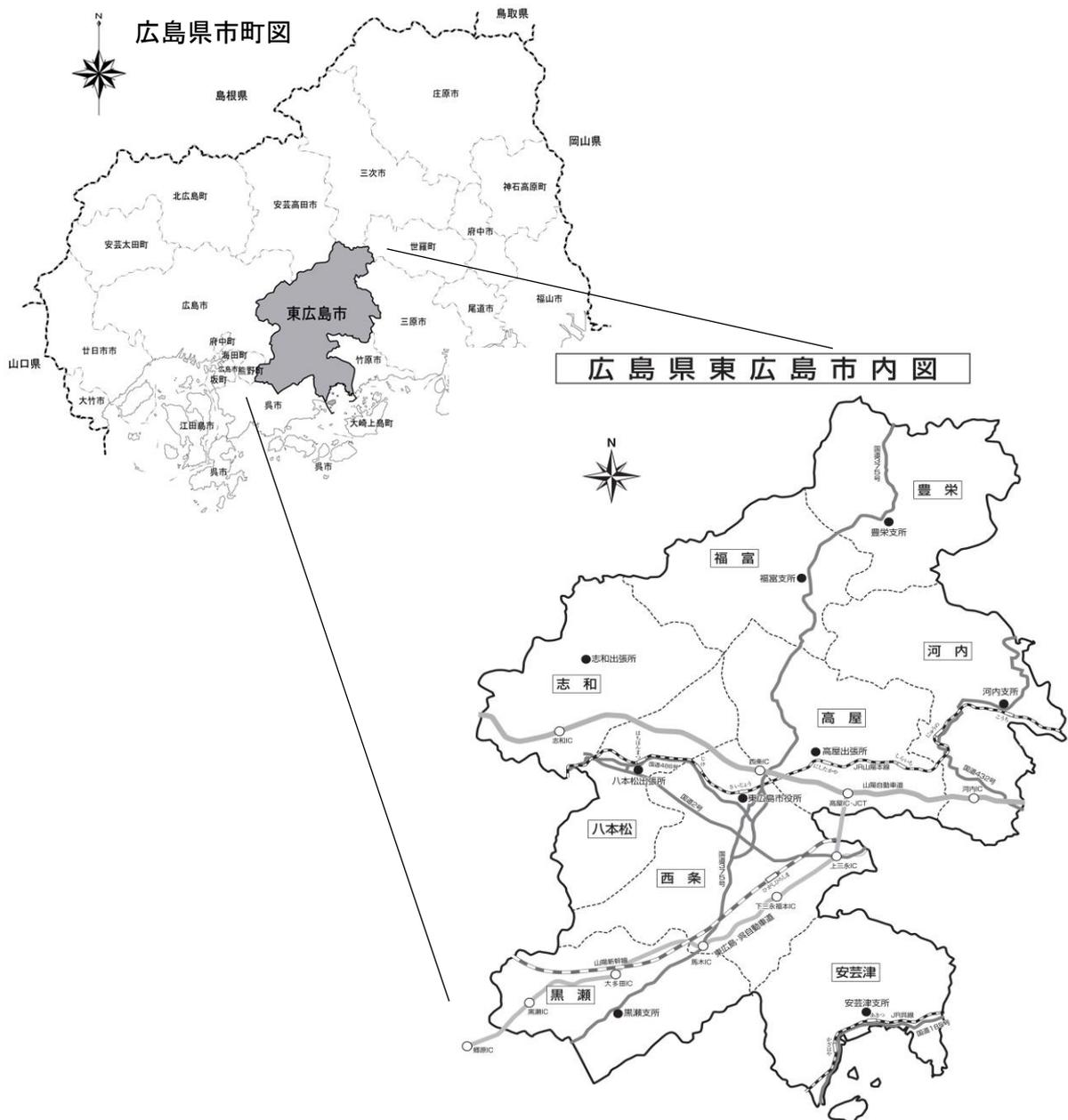
そして、令和6年4月に、市制施行50周年を迎えました。劇的に変化する社会の中で、次世代を担う人材の確保やSDGsへの対応、デジタル技術を活用したまちづくりの推進など、様々な課題がありますが、「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島市～」を将来都市像とし、次世代学園都市構想の実現に向け、更なる発展を目指しています。

2 位置

東広島市は、広島県のほぼ中央部、広島市の東に隣接し、南西は安芸郡熊野町、北は安芸高田市と三次市、北東は世羅郡世羅町、東は三原市、南東は竹原市、南は呉市にそれぞれ接しています。

市役所は、東経132度44分、北緯34度25分に位置し、標高は214mです。市の中心部と県内の主要都市とは、直線距離で概ね60km以内の距離にあり、県内各方面からのアクセスが良好な立地条件にあります。

位置（市役所）			広さ		
東経	北緯	標高	面積	東西	南北
132° 44' 37"	34° 25' 37"	214.26m	635.16 km ²	29.42 km	39.99 km



3 地勢

市域は、周囲を低い山々に囲まれた標高200mから400mの盆地状の地形が大部分を占め、南西部を中心に比較的平坦地に恵まれています。

また、南東部は、瀬戸内海に面しており、沿岸部に小規模な平坦地が広がるほか、大芝島等の島しょ部があります。

4 気象

本市は、標高が北に高く南に低い地形のため、冬季の気温、積雪量に差がみられるものの、全体的に温和な気候で、市中心部の平均気温は14.2度となっています。

また、瀬戸内海に面する地域は、四季を通じて寒暖の差が少なく、積雪も稀にみる程度で、本市の中で最も温暖な気候となっています。

年間気象の概況（令和6年）

（単位：℃、mm、m/s）

月 区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月平均
平均気温	3.4	5.6	7.1	15.1	17.2	21.5	26.7	27.7	25.6	18.3	11.2	4.0	15.3
最高気温	13.4	19.3	20.8	26.3	29.4	31.3	34.9	35.8	34.4	29.7	22.7	16.8	26.2
最低気温	-6.6	-4.4	-6.0	0.3	4.9	10.0	20.4	20.5	15.3	9.2	-1.6	-4.9	4.8
降水量	41.5	135.0	154.0	169.5	171.5	295.5	255.0	164.0	58.0	168.0	198.0	6.0	151.3
平均風速	1.9	2.2	2.2	1.7	2.1	1.9	2.0	1.9	1.7	1.7	2.0	2.0	1.9
最大風速	9.0	9.4	9.0	7.5	12.0	7.4	7.6	9.5	8.8	8.5	8.4	8.0	8.8

※気象庁調べ

最高・最低気温等

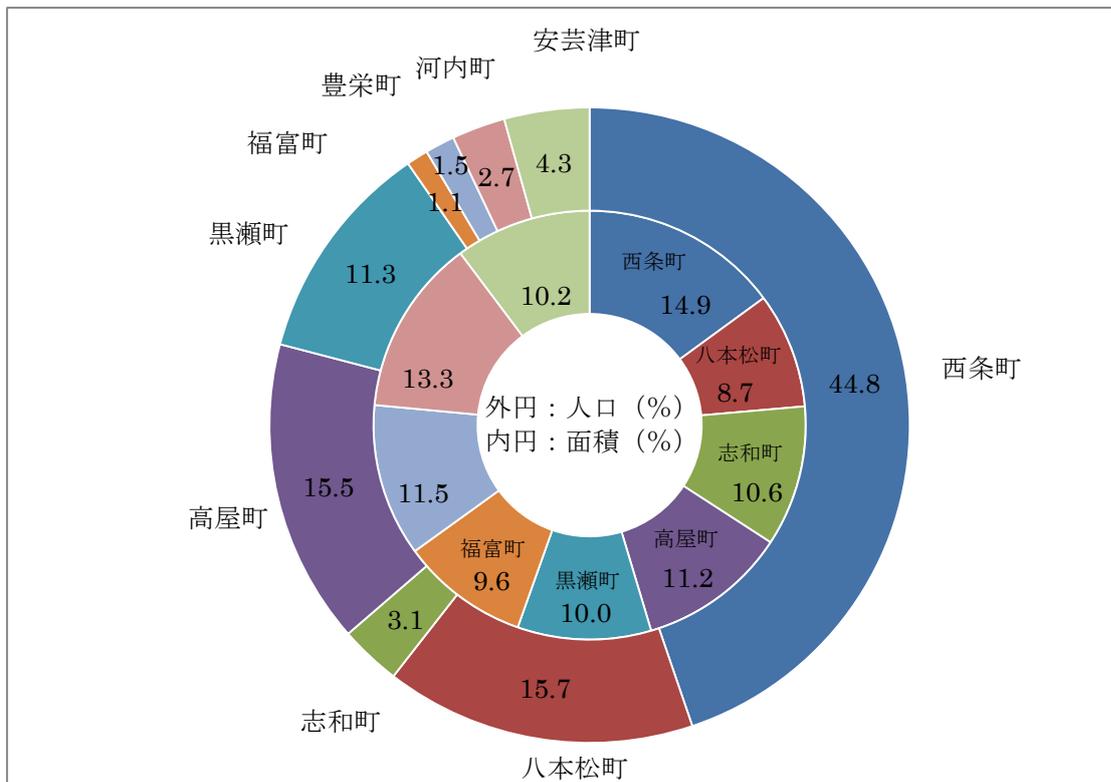
区 分	最高気温	最低気温	日最大降水量
値	37.0℃	-12.6℃	196.5 mm
年月日	H6. 7. 17	H23. 1. 31	H30. 7. 6

※観測期間（昭和51年1月～令和7年3月） 気象庁調べ

5 地区別面積・住民基本台帳人口（令和7年3月31日現在）

地区	面積 (km ²)	人口(人)		人口密度 (人/km ²)	世帯数 (世帯)	
		男	女			
西条町	94.82	85,265	43,857	41,408	899.2	42,323
八本松町	55.49	29,831	15,069	14,762	537.6	14,007
志和町	67.22	5,981	2,915	3,066	89.0	3,102
高屋町	70.92	29,539	14,577	14,962	416.5	13,004
黒瀬町	63.84	21,437	10,730	10,707	335.8	10,542
福富町	60.71	2,074	989	1,085	34.2	1,016
豊栄町	72.56	2,782	1,342	1,440	38.3	1,449
河内町	84.68	5,183	2,512	2,671	61.2	2,537
安芸津町	65.08	8,271	3,956	4,315	127.1	4,199
計	635.32	190,363	95,947	94,416	299.6	92,179

注1 面積は、西条町、八本松町、志和町、高屋町は平成元年、黒瀬町、福富町、豊栄町、河内町、安芸津町は平成16年、全域の「計」は平成26年時点のものである。
 2 平成26年に国土地理院において、面積の計測方法の変更と計測の基礎となる地図の切り替えが行われたため、各地区の積み上げ合計と全域面積は一致していない。

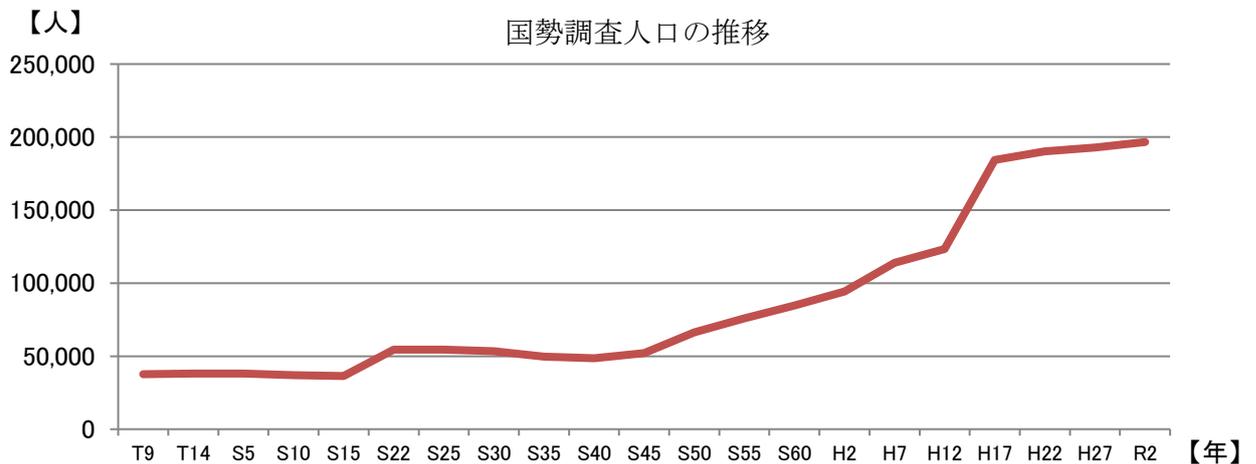


6 国勢調査人口の推移（各年10月1日現在）

※平成12年以前は合併町を含んでいない

（単位：人、世帯、％）

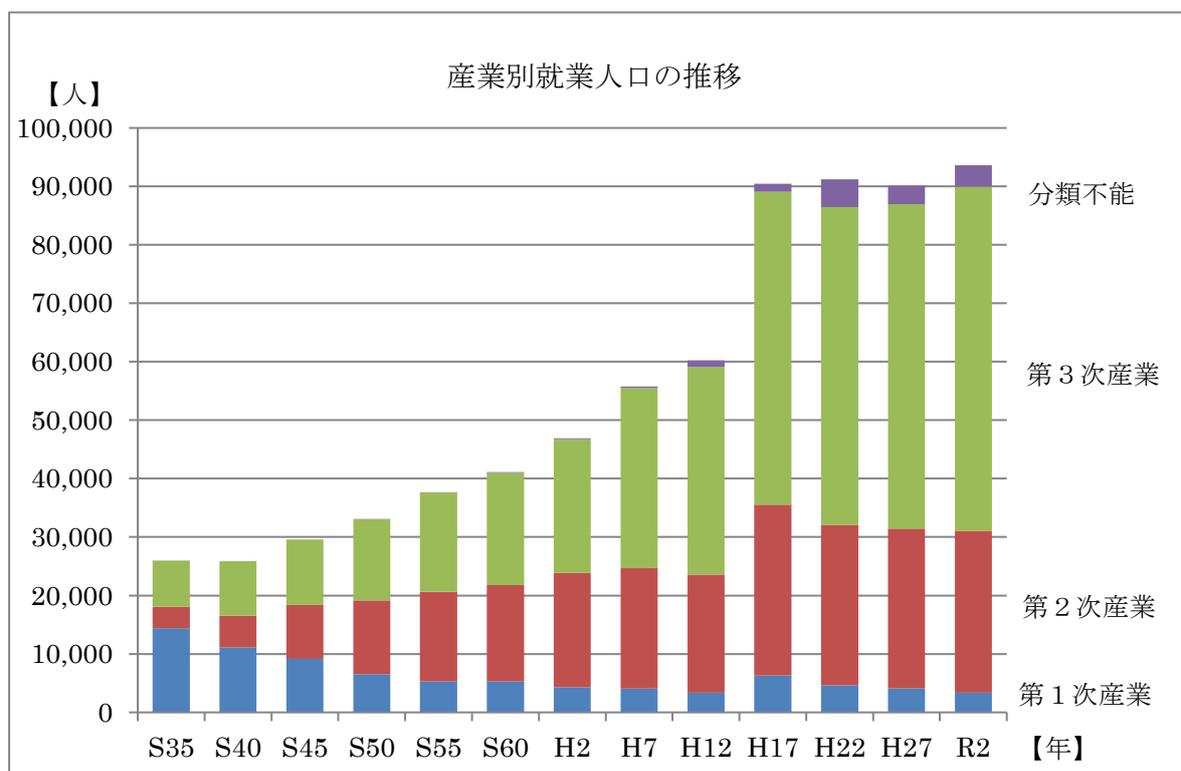
調査年	総数	男	女	世帯数	総数増減率
大正 9年	37,621	18,705	18,916	8,328	—
大正14年	38,101	19,192	18,909	8,357	1.3
昭和 5年	38,015	19,100	18,915	8,310	△ 0.2
昭和10年	37,043	18,412	18,631	8,232	△ 2.6
昭和15年	36,408	18,258	18,150	7,913	△ 1.7
昭和22年	54,385	26,727	27,658	—	49.4
昭和25年	54,524	27,109	27,415	11,297	△ 0.3
昭和30年	53,361	26,437	26,924	11,040	△ 2.1
昭和35年	49,715	24,259	25,456	11,057	△ 6.8
昭和40年	48,661	23,668	24,993	11,645	△ 2.2
昭和45年	52,014	25,494	26,520	13,308	6.9
昭和50年	66,236	32,420	33,816	18,060	27.3
昭和55年	75,807	37,251	38,556	21,811	14.4
昭和60年	84,717	42,427	42,290	25,599	11.8
平成 2年	94,209	47,556	46,653	31,170	11.2
平成 7年	113,939	58,587	55,352	44,246	20.9
平成12年	123,423	63,210	60,213	50,278	8.3
平成17年	184,430	93,960	90,470	76,018	49.4
平成22年	190,135	96,952	93,183	80,986	3.1
平成27年	192,907	97,962	94,945	84,847	1.5
令和 2年	196,608	99,690	96,918	90,158	1.9



7 産業別就業人口の構成

(単位：人、%)

区 分	第1次	第2次	第3次	分類不能	総数	構 成 比			
						第1次	第2次	第3次	分類不能
昭和35年	14,388	3,658	7,918		25,964	55.4	14.1	30.5	
昭和40年	11,119	5,416	9,329		25,864	43.0	20.9	36.1	
昭和45年	9,153	9,250	11,160		29,563	31.0	31.3	37.7	
昭和50年	6,530	12,646	13,873	53	33,102	19.7	38.2	41.9	0.0
昭和55年	5,269	15,367	16,976	46	37,658	14.0	40.8	45.1	0.0
昭和60年	5,305	16,493	19,227	89	41,114	12.9	40.1	46.8	0.2
平成2年	4,308	19,519	22,893	199	46,919	9.2	41.6	48.8	0.4
平成7年	4,072	20,602	30,865	227	55,766	7.3	36.9	55.3	0.4
平成12年	3,369	20,187	35,543	1,138	60,237	5.6	33.5	59.0	1.9
平成17年	6,312	29,205	53,588	1,320	90,425	7.0	32.3	59.3	1.4
平成22年	4,631	27,432	54,374	4,791	91,228	5.1	30.1	59.6	5.2
平成27年	4,114	27,355	55,482	3,144	90,095	4.6	30.3	61.6	3.5
令和2年	3,382	27,661	58,898	3,683	93,624	3.6	29.6	62.9	3.9



II 議会

1 議員数等

(1) 議員数（令和8年1月23日現在）

定数30人 現員29人

(2) 任期

令和5年4月27日～令和9年4月26日

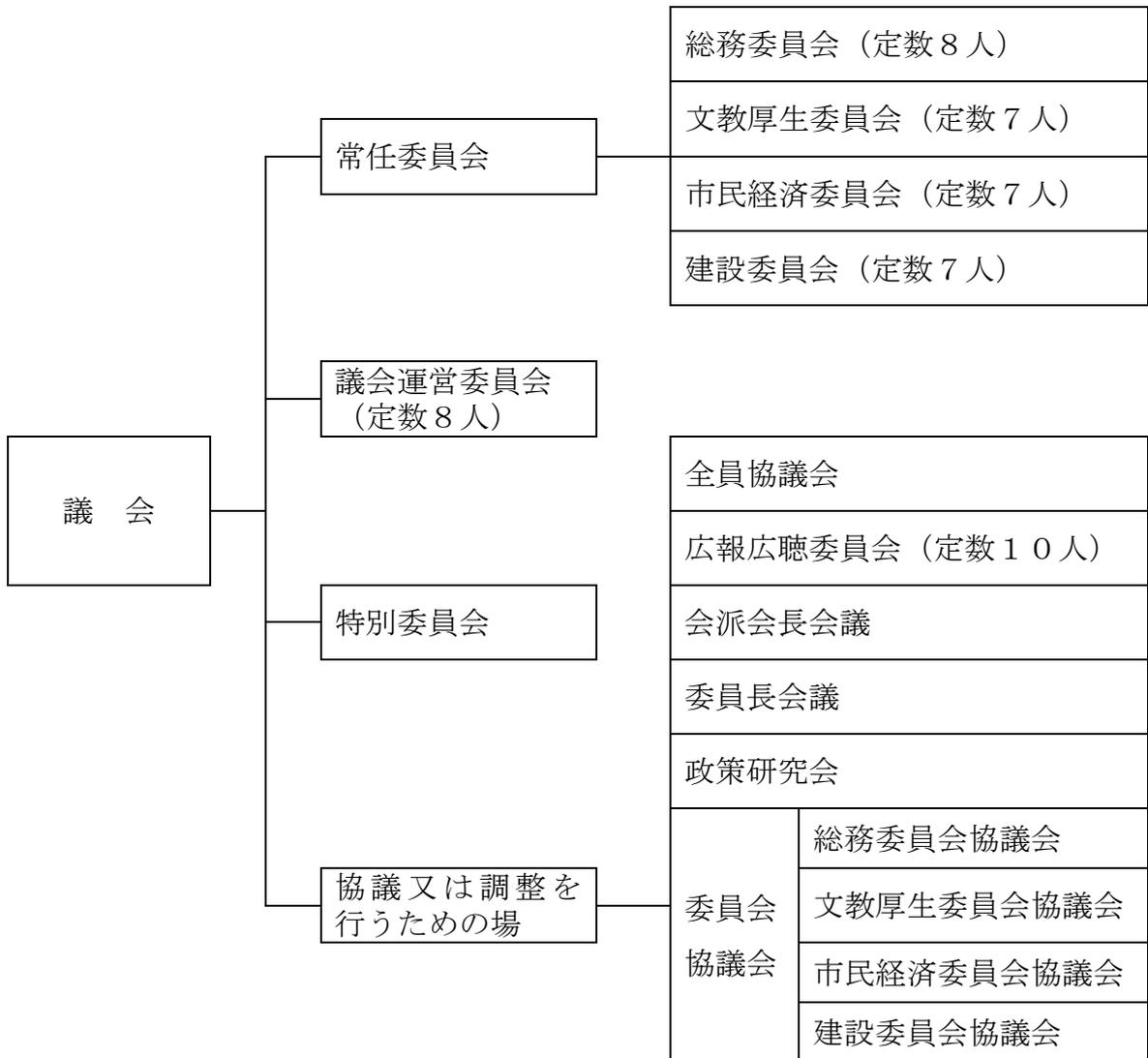
(3) 議員定数の変遷

（単位：人）

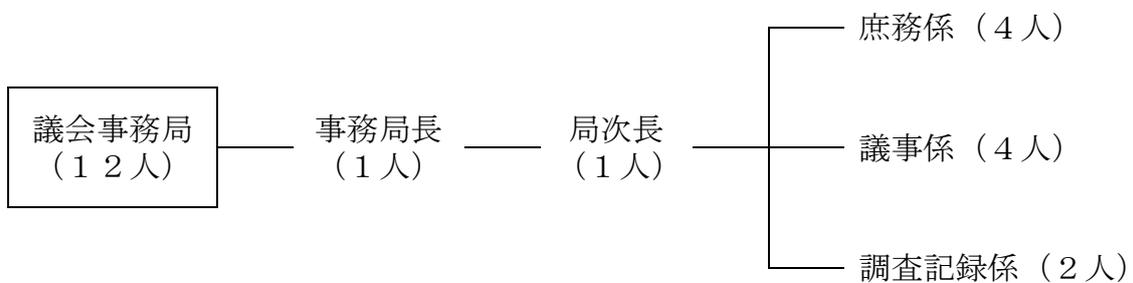
選挙執行日	人口	法定数/上限数	条例定数	摘要
(昭和 49. 4. 20)	65, 227	7 2	—	市町村の合併の特例に関する法律
昭和 50. 4. 27	66, 236	3 6	—	地方自治法
昭和 58. 4. 27	80, 764	3 6	3 2	議員定数減少条例 (昭和 57. 9. 29 議決)
昭和 62. 4. 27	85, 024	3 6	3 0	議員定数減少条例 (昭和 60. 6. 26 議決)
平成 15. 4. 27	123, 423	3 4	3 0	議員の定数を定める条例 (平成 14. 9. 17 議決)
平成 17. 2. 27	178, 314	4 3	—	市町村の合併の特例に関する法律
平成 19. 4. 22	181, 492	3 4	3 2	議員の定数を定める条例の一部改正 (平成 18. 3. 1 議決)
平成 23. 8. 1	183, 899	撤廃	—	地方自治法の一部改正
平成 27. 4. 26	184, 644	—	3 0	議員の定数を定める条例の一部改正 (平成 26. 2. 7 議決)

2 議会構成等

(1) 議会



(2) 事務局 (定数 13 人 現員 12 人)



3 議長・副議長・監査委員（令和7年6月27日現在）

区 分	氏 名	就任年月日	備 考
議 長	奥谷 求	令和 7. 6. 26	第 29 代
副 議 長	中川 修	令和 7. 6. 26	第 48 代
監査委員	北林 光昭	令和 7. 6. 27	第 28 代

4 常任委員会

(1) 常任委員会の構成・所管

委員会名	定数	所 管
総務委員会	8 人	総務部の所管に属する事項 財務部の所管に属する事項 会計管理室の所管に属する事項 消防局の所管に属する事項 選挙管理委員会の所管に属する事項 公平委員会の所管に属する事項 監査委員の所管に属する事項 他の常任委員会の所管に属さない事項
文教厚生委員会	7 人	健康福祉部の所管に属する事項 こども未来部の所管に属する事項 教育委員会の所管に属する事項
市民経済委員会	7 人	地域振興部の所管に属する事項 生活環境部の所管に属する事項 産業部の所管に属する事項 農業委員会の所管に属する事項
建設委員会	7 人	建設部の所管に属する事項 都市部の所管に属する事項 下水道事業に属する事項

(2) 常任委員会の委員（令和8年2月12日現在）

区分	総務委員会	文教厚生委員会	市民経済委員会	建設委員会
委員長	鈴木 英士	景山 浩	田坂 武文	坂元百合子
副委員長	下向智恵子	大下 博隆	向井 哲浩	木村 輝江
委員	上田 秀 片山 貴志 北林 光昭 重森佳代子 宮川 誠子 石原 賢治	原田 栄二 中曾 久勝 岩崎 和仁 貞岩 敬 谷 晴美	上岡 裕明 山田 学 中川 修 牧尾 良二	小池恵美子 落海 直哉 岡田 育三 玉川 雅彦 乗越 耕司

5 党派等別議員数（令和8年1月23日現在）

(1) 政党別議員数

党派名	人数	党派名	人数
公明党	3人	参政党	1人
日本共産党	1人	無所属	23人
社会民主党	1人		

(2) 会派別議員数

会派名	人数	会派名	人数
清新の会	7人	創生会	3人
創志会	6人	未来の風	2人
市民クラブ	5人	真政倶楽部	2人
公明党	3人	日本共産党	1人

(3) 年齢別議員数

年齢	25～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
人数	—	2人	3人	5人	12人	7人

(4) 当選回数別議員数

当選回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回
人数	9人	7人	7人	1人	2人	3人

6 議員報酬等（令和7年4月1日現在）

(1) 議員報酬月額

議 長	副議長	議 員
560,000 円	507,000 円	460,000 円

〔参考〕特別職の給料月額

市 長	副市長	教育長
970,000 円	780,000 円	700,000 円

(2) 議員報酬月額の変遷

適用日	S49. 5. 2	S49. 8. 1	S50. 10. 1	S51. 10. 1	S52. 10. 1	S53. 10. 1
議 長	75,000	90,000	150,000	180,000	200,000	225,000
副議長	67,000	85,000	140,000	165,000	180,000	200,000
議 員	64,000	80,000	130,000	155,000	170,000	190,000

適用日	S54. 10. 1	S55. 10. 1	S57. 4. 1	S59. 4. 1	S61. 4. 1	S63. 4. 1
議 長	250,000	270,000	300,000	330,000	370,000	400,000
副議長	220,000	240,000	270,000	292,000	330,000	360,000
議 員	210,000	230,000	255,000	277,000	300,000	330,000

適用日	H2. 4. 1	H4. 4. 1	H7. 1. 1	H9. 7. 1	H21. 4. 1
議 長	440,000	500,000	525,000	540,000	560,000
副議長	395,000	450,000	470,000	487,000	507,000
議 員	360,000	405,000	423,000	440,000	460,000

(3) 期末手当

基準日	6月1日	12月1日
支給率	230/100	235/100
手当額	基礎額（報酬月額×1.2）× 支給率	

(4) 費用弁償

鉄道賃	船 賃	航空費	車 賃	日 当	宿泊料	食卓料
旅客運賃 急行料金 特別車輛料金 座席指定料金	旅客運賃 寝台料金 座席指定料金	実費	37 円/km ただし 市内は地域 ごとに定額	1 日 県内 750 円 県外 1,500 円 市内なし	1 夜 14,800 円	1 夜 3,000 円

(5) 政務活動費

交 付 額	備 考
議員 1 人当たり月額 25,000 円	会派の所属議員の数に年額（30 万円）を乗じて得た額を一括して会派へ交付

(6) 行政視察旅費

区 分	議員 1 人当たり予算額
常任委員会	130,000 円
議会運営委員会	130,000 円
広報広聴委員会	75,000 円
政策研究会	60,000 円
海外行政視察	(3 人分) 約 2,000,000 円

(7) 刊行物発行状況

刊行物	発行回数	1 回当たり発行部数
市議会だより（広報誌）	定期 4 回／年 + 臨時	96,175 部
議会活動状況（記録誌）	1 回／年	40 部
会議録	定例会 年 4 回	22 部
	臨時会 随時	22 部

7 令和6年本会議・委員会等の開催状況

(1) 本会議の開催

区分	会期	会期日数 (日)	開議日数 (日)	代表・一般 質問者数(人)	傍聴者 延人数(人)
第1回臨時会	1月26日	1	1		0
第1回定例会	2月9日～3月18日	39	6	8	49
第2回臨時会	4月11日	1	1		0
第2回定例会	6月10日～6月27日	18	6	20	98
第3回定例会	8月30日～10月7日	39	7	21	97
第4回定例会	12月2日～12月19日	18	6	20	92
計		116	27	69	336

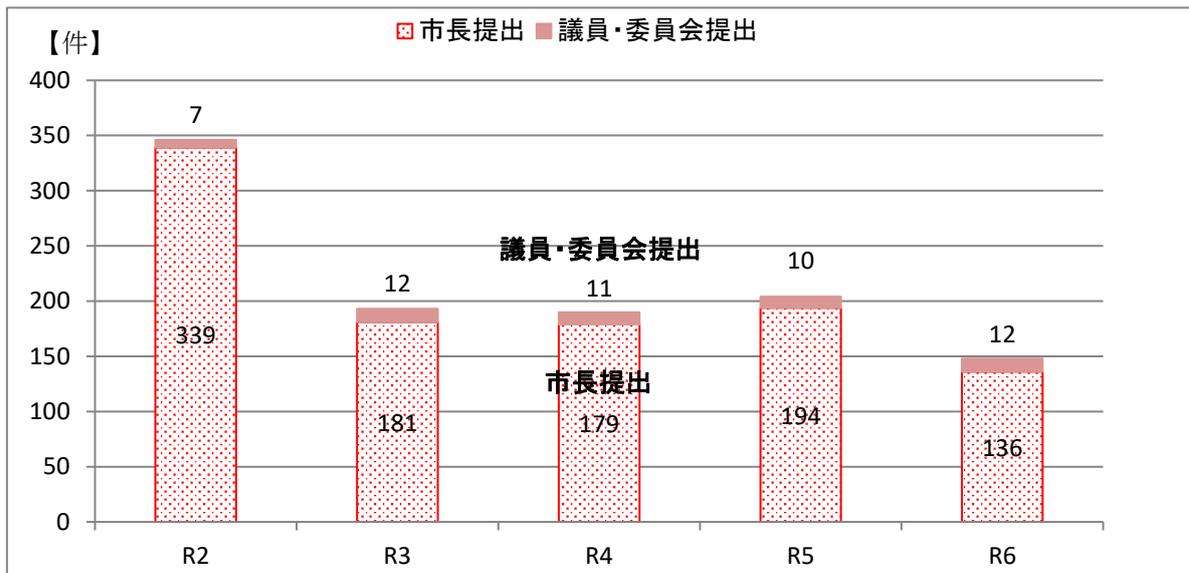
(2) 委員会等の開催

区分		開催延日数(日)			傍聴者 延人数(人)
		開会中	閉会中	計	
常任委員会	総務委員会	14	8	22	8
	文教厚生委員会	13	6	19	14
	市民経済委員会	13	8	21	3
	建設委員会	9	6	15	17
議会運営委員会		13	13	26	2
予算特別委員会		14	—	14	8
決算特別委員会		10	—	10	5
全員協議会		7	3	10	1
広報広聴委員会		12	6	18	1
政策研究会	持続可能な観光事業の推進研究会	2	2	4	—
	農林水産業の高収益化及びブランド推進研究会	6	—	6	—
	障がい福祉研究会	6	—	6	—
	子育てするなら東広島研究会	4	—	4	—
	地域内経済研究会	1	1	2	—
	インクルーシブ社会研究会	1	1	2	—
会派会長会議		2	3	5	—
委員長会議		1	—	1	—
政治倫理審査会		—	—	—	—

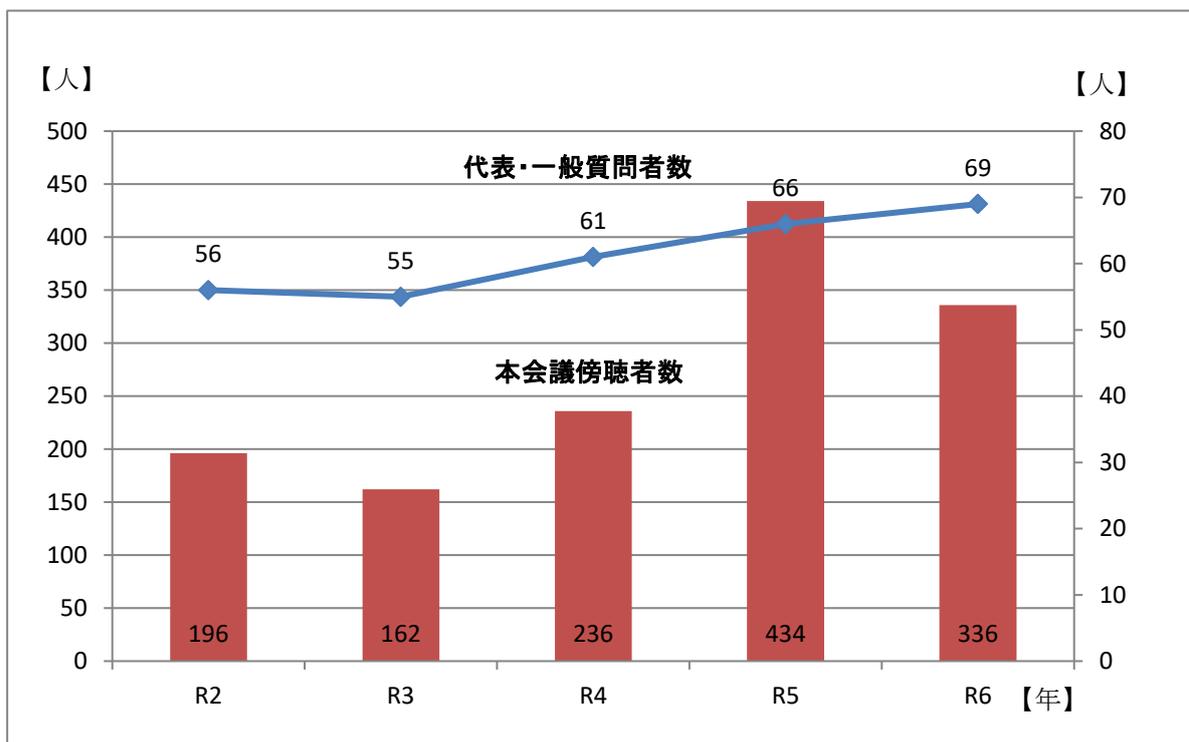
(3) 議案等の議決状況

区 分		第1回 臨時会	第1回 定例会	第2回 臨時会	第2回 定例会	第3回 定例会	第4回 定例会	合計	
付 議 案 件	議 案	1	48	1	21	24	29	124	
	条 例		(15)		(10)	(5)	(7)	(37)	
	予 算	(1)	(26)	(1)	(1)	(4)	(12)	(45)	
	そ の 他		(4)		(6)	(10)	(10)	(30)	
	議員提出		(2)		(2)	(3)		(7)	
	委員会提出		(1)		(2)	(2)		(5)	
	認 定					3		3	
	承 認			3			2	5	
	同 意		2		3	3		8	
	諮 問		5			3		8	
	懲 罰								
	計	1	55	4	24	33	31	148	
	審 議 結 果	原案可決	1	48	1	21	24	29	124
		認定可決					3		3
		承認可決			3			2	5
同意可決			2		3	3		8	
適任可決			5			3		8	
答 申									
修正可決									
否 決									
継続審査									
懲罰(戒告)									
審議未了									
訂正承認									
撤回承認									
計(継続審査を除く)	1	55	4	24	33	31	148		
選 挙					1			1	
報 告		2	3	2	12	8	3	30	
請 願	付議件数								
	審議 結果	採 択							
		不採択							
	継続審査								
	取り下げ								
審議未了									
陳 情		1	3		5	4	9	22	

(4) 提出議案件数の推移



(5) 代表・一般質問者数と傍聴者延人数の推移



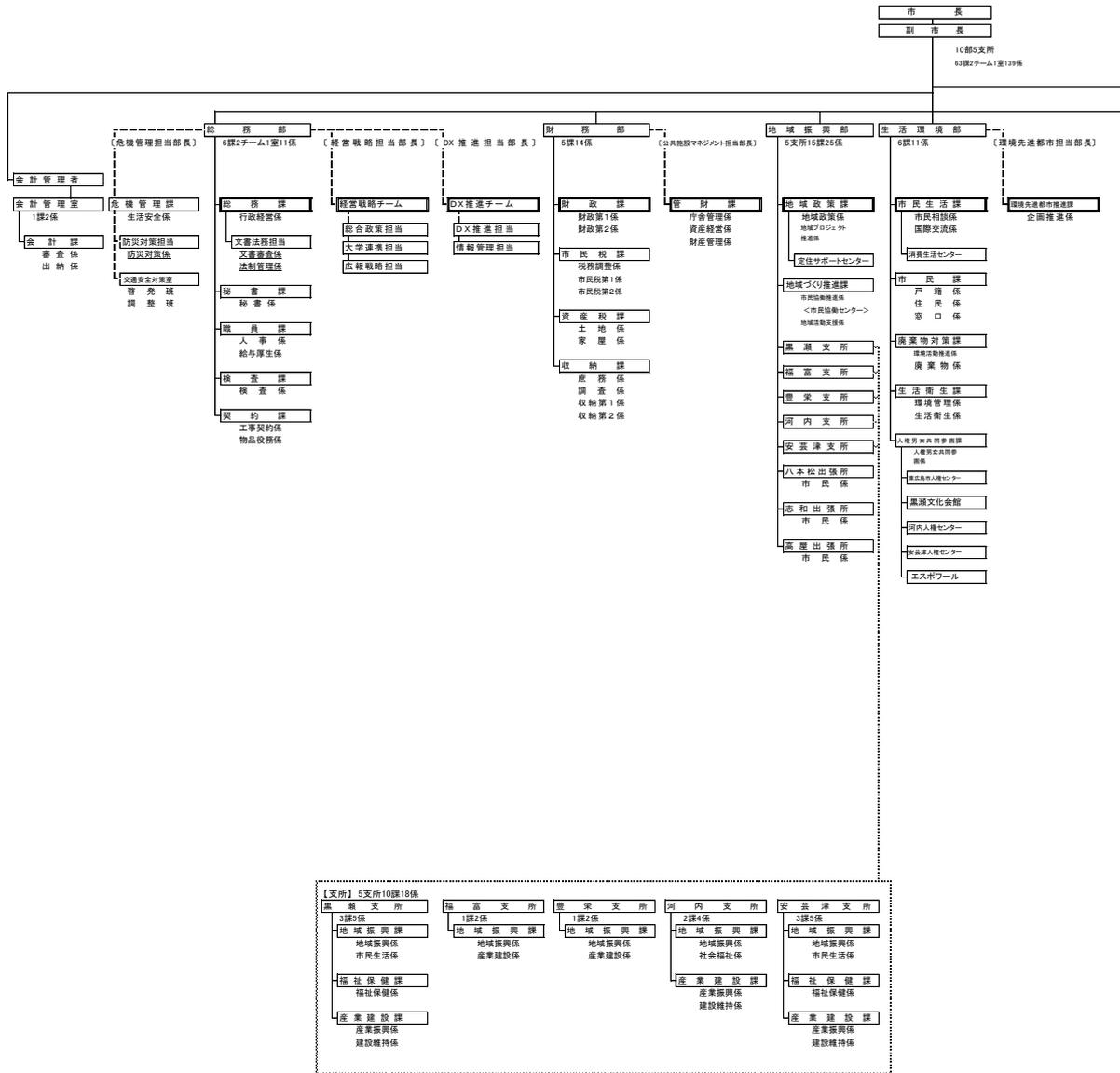
III 総務

1 東広島市行政機構図 (令和7年4月1日現在)

○市長：高垣廣徳 (平成30年2月5日～・3期目)

○副市長：川口一成 (令和5年4月1日～)

○教育長：市場一也 (令和4年4月1日～)



は、幹事課
 は、担当部長が所管し、下線の係は担当課長が所管
 <>は、組織ではないが、専門窓口を設けているもの。

2 事務の共同処理

事務名	組合名称等	構成団体等	共同処理事務
一般廃棄物処理	広島中央環境衛生組合	東広島市、竹原市、大崎上島町	一般廃棄物（ごみ・し尿）処理施設の設置、管理、運営に関する事務
退職手当支給等	広島県市町総合事務組合	県内8市9町 8 一部事務組合 1 広域連合	退職手当支給、公務災害補償、消防賞じゅつ金授与に関する事務
後期高齢者医療	広島県後期高齢者医療広域連合	県内全市町（14市9町）	後期高齢者医療制度に係る被保険者の資格管理、医療給付、保険料賦課等に関する事務
消防	（事務委託）	竹原市、大崎上島町から東広島市が受託	消防に関する事務（消防団に関する事務、消防水利施設の設置・維持・管理に関する事務を除く）
水道	広島県水道広域連合企業団	県内14市町及び県	水道に関する事務（構成団体が経営する水道事業、水道用水供給事業及び工業用水道事業）

IV 財政

1 令和7年度会計別当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和6年度比		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	107,100,000	98,630,000	94,440,000	8,470,000	8.6	
特 別 会 計	ひがしひろしま墓園 管 理 事 業	11,015	10,942	10,900	73	0.7
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	13,859	13,130	12,678	729	5.6
	八 本 松 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業	1,059,069	727,707	839,526	331,362	45.5
	国 民 健 康 保 険	16,228,108	15,348,002	15,913,957	880,106	5.7
	後 期 高 齢 者 医 療	3,084,074	2,893,041	2,534,182	191,033	6.6
	介 護 保 険	13,460,475	13,032,084	13,249,102	428,391	3.3
	計	33,856,600	32,024,906	32,560,345	1,831,694	5.7
合 計	140,956,600	130,654,906	127,000,345	10,301,694	7.9	

(注) 下水道事業会計及び財産区(管理会)特別会計を除く。

2 令和7年度一般会計当初予算額の内訳

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和6年度比	
				増減額	増減率
市 税	40,202,507	37,379,853	37,777,747	2,822,654	7.6
地 方 譲 与 税	722,975	728,104	676,243	△5,129	△0.7
利 子 割 交 付 金	30,558	13,777	13,966	16,781	121.8
配 当 割 交 付 金	210,597	182,219	203,259	28,378	15.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	310,238	185,409	124,796	124,829	67.3
法 人 事 業 税 交 付 金	583,923	518,225	457,155	65,698	12.7
地 方 消 費 税 交 付 金	5,134,280	5,190,555	5,006,530	△56,275	△1.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	112,689	111,405	116,715	1,284	1.2
環 境 性 能 割 交 付 金	116,843	102,603	92,571	14,240	13.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	129,998	129,994	130,215	4	0.0
地 方 特 例 交 付 金	232,738	1,097,025	321,818	△864,287	△78.8
地 方 交 付 税	6,150,000	6,500,000	6,450,000	△350,000	△5.4
(普 通 交 付 税)	(4,400,000)	(4,900,000)	(4,800,000)	(△500,000)	(△10.2)
(特 別 交 付 税)	(1,750,000)	(1,600,000)	(1,650,000)	(150,000)	(9.4)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,633	22,320	23,156	△4,687	△21.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,271,586	1,118,095	1,279,093	153,491	13.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,245,658	1,371,272	1,305,582	△125,614	△9.2
国 庫 支 出 金	19,139,470	16,042,965	13,528,400	3,096,505	19.3
県 支 出 金	7,896,833	6,875,215	7,773,652	1,021,618	14.9
財 産 収 入	518,631	231,318	222,343	287,313	124.2
寄 附 金	541,000	499,449	547,200	41,551	8.3
繰 入 金	9,957,436	8,155,131	8,197,922	1,802,305	22.1
繰 越 金	1	1	1	0	0.0
諸 収 入	3,282,606	3,352,165	3,201,936	△69,559	△2.1
市 債	9,291,800	8,822,900	6,989,700	468,900	5.3
(臨時財政対策債除く)	(9,291,800)	(8,422,900)	(6,289,700)	(868,900)	(10.3)
合 計	107,100,000	98,630,000	94,440,000	8,470,000	8.6

(2) 歳出（目的別）

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和6年度比	
				増減額	増減率
議 会 費	461,807	459,939	461,093	1,868	0.4
総 務 費	12,369,492	10,075,821	9,887,180	2,293,671	22.8
民 生 費	38,043,072	34,100,341	32,483,774	3,942,731	11.6
衛 生 費	9,295,817	8,152,097	6,715,937	1,143,720	14.0
労 働 費	264,491	272,715	279,677	△8,224	△3.0
農 林 水 産 業 費	2,269,551	2,174,135	2,215,068	95,416	4.4
商 工 費	3,335,547	3,270,844	3,266,458	64,703	2.0
土 木 費	11,338,636	11,999,498	9,853,767	△660,862	△5.5
消 防 費	4,321,825	3,795,676	3,737,409	526,149	13.9
教 育 費	14,731,443	12,316,315	12,741,801	2,415,128	19.6
災 害 復 旧 費	673,224	1,905,055	2,522,504	△1,231,831	△64.7
公 債 費	8,919,663	8,984,551	9,151,781	△64,888	△0.7
諸 支 出 金	995,432	1,043,013	1,023,551	△47,581	△4.6
予 備 費	80,000	80,000	100,000	0	0.0
合 計	107,100,000	98,630,000	94,440,000	8,470,000	8.6

(3) 歳出（性質別）

(単位：千円、%)

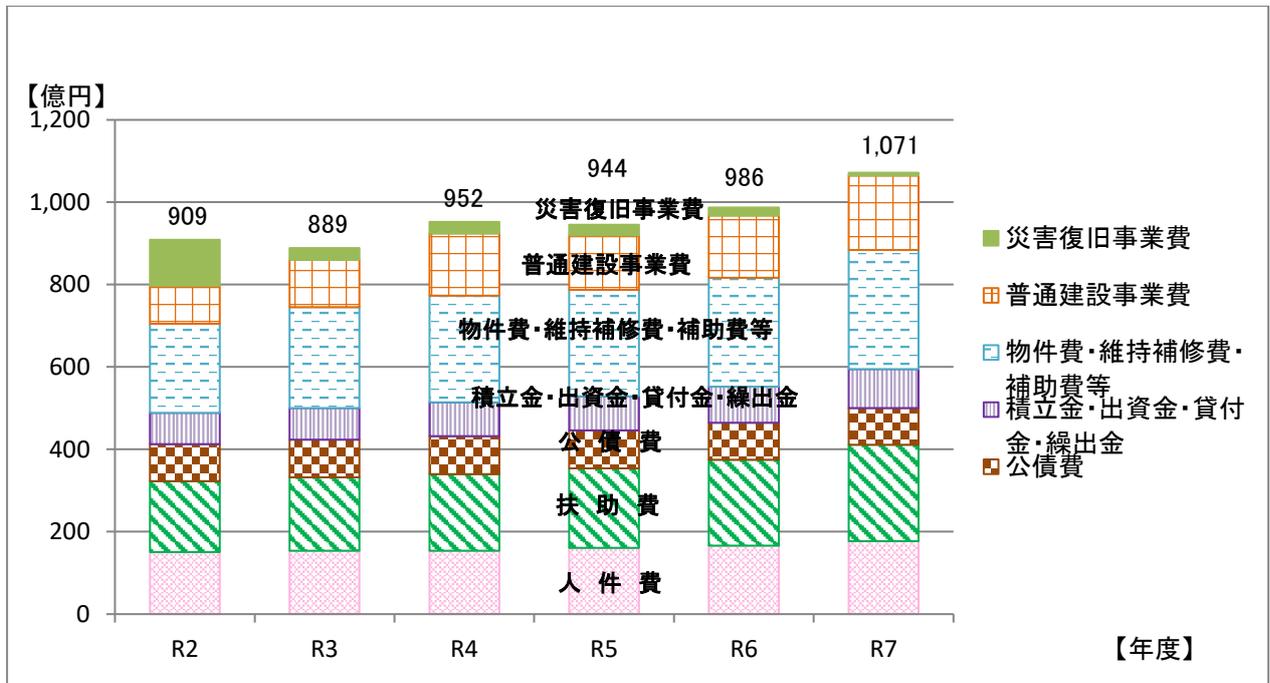
区 分	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和6年度比	
				増減額	増減率
人 件 費	17,716,687	16,598,436	16,117,182	1,118,251	6.7
扶 助 費	23,433,868	20,858,039	19,250,000	2,575,829	12.3
公 債 費	8,919,663	8,984,551	9,151,781	△64,888	△0.7
義務的経費計	50,070,218	46,441,026	44,518,963	3,629,192	7.8
普通建設事業費	18,049,693	15,046,917	13,284,512	3,002,776	20.0
災害復旧事業費	673,224	1,905,055	2,522,487	△1,231,831	△64.7
投資的経費計	18,722,917	16,951,972	15,806,999	1,770,945	10.4
積 立 金	557,845	536,403	690,231	21,442	4.0
投資及び出資金	932,770	788,951	137,428	143,819	18.2
貸 付 金	1,148,000	1,198,000	1,198,000	△50,000	△4.2
特 定 地 域 生 活 排 水	3,501	4,133	3,833	△632	△15.3
八 本 松 駅 前 土 地 区 画 整 理	542,403	405,999	527,232	136,404	33.6
国民健康保険	1,322,676	1,130,042	1,196,965	192,634	17.0
後期高齢者医療	551,191	536,095	474,398	15,096	2.8
後期高齢者医療 広域連合負担金	2,294,446	2,140,958	2,038,658	153,488	7.2
介 護 保 険	2,069,926	1,990,658	2,023,711	79,268	4.0
繰 出 金 計	6,784,143	6,207,885	6,264,797	576,258	9.3
投融资関係経費計	9,422,758	8,731,239	8,290,456	691,519	7.9
物 件 費	16,883,991	14,685,390	14,306,076	2,198,601	15.0
維 持 補 修 費	2,603,114	2,598,915	2,710,022	4,199	0.2
補 助 費 等	9,317,002	9,141,458	8,707,484	175,544	1.9
その他の行政経費計	28,804,107	26,425,763	25,723,582	2,378,344	9.0
予 備 費	80,000	80,000	100,000	0	0.0
合 計	107,100,000	98,630,000	94,440,000	8,470,000	8.6

(4) 議会費の内訳

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較
報酬	167,372	167,367	5
給料	51,144	51,728	△584
職員手当等	113,275	112,441	834
共済費	62,925	67,073	△4,148
報償費	1,893	1,993	△100
旅費	15,150	16,729	△1,579
交際費	1,200	1,200	0
需用費	16,034	14,979	1,055
消耗品費	5,533	4,585	948
食糧費	255	340	△85
印刷製本費	10,071	9,919	152
修繕料	170	130	40
医薬材料費	5	5	0
役務費	8,847	4,550	4,297
委託料	9,114	7,805	1,309
使用料及び賃借料	3,180	2,754	426
備品購入費	577	211	366
負担金、補助及び交付金	11,096	11,109	△13
合 計	461,807	459,939	1,868

(5) 歳出当初予算額の推移

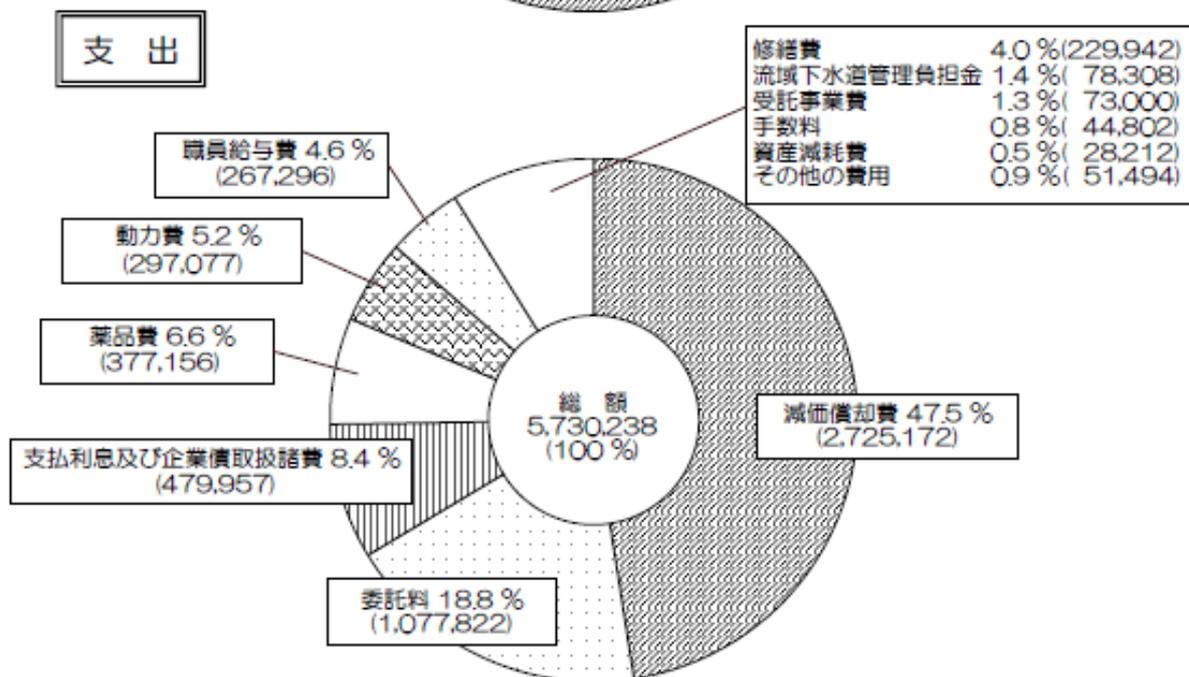
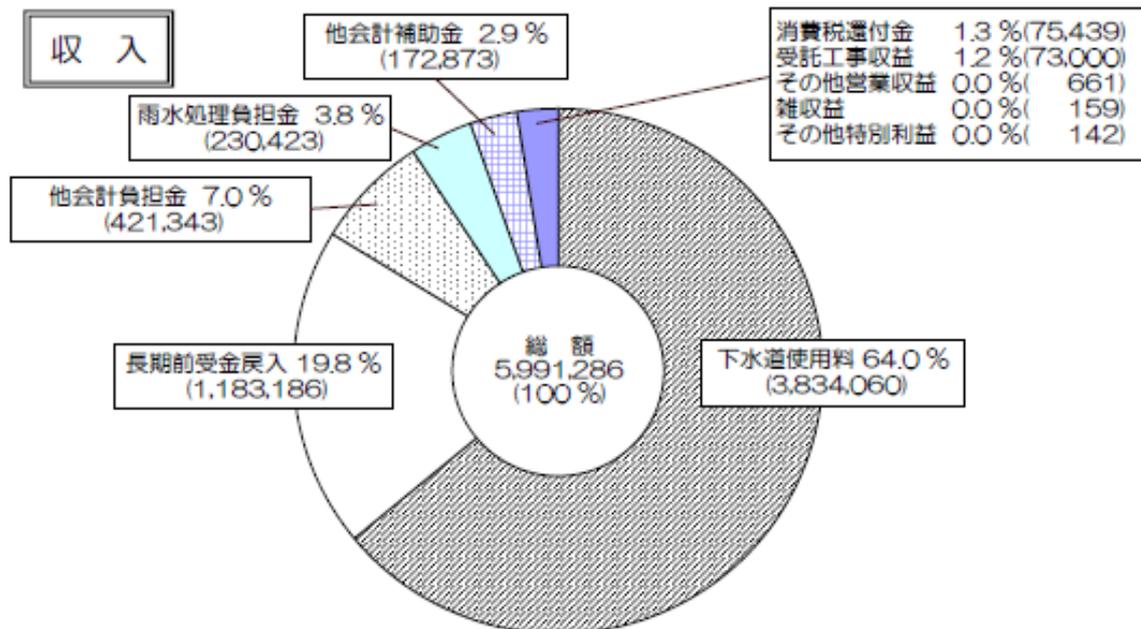


3 令和7年度下水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

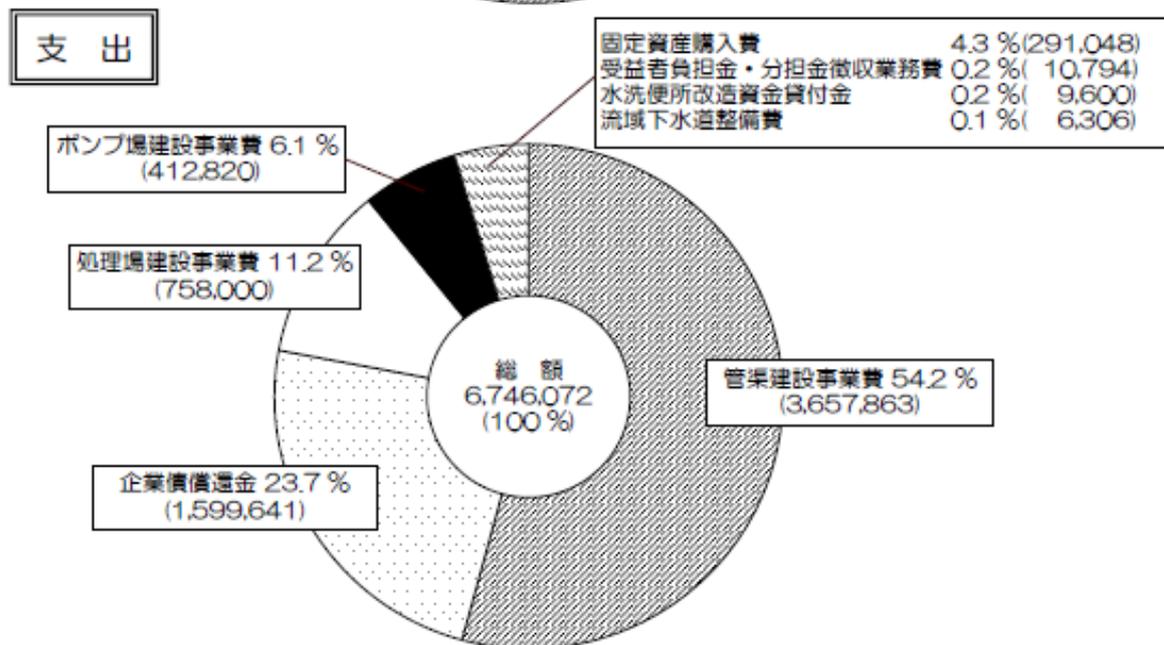
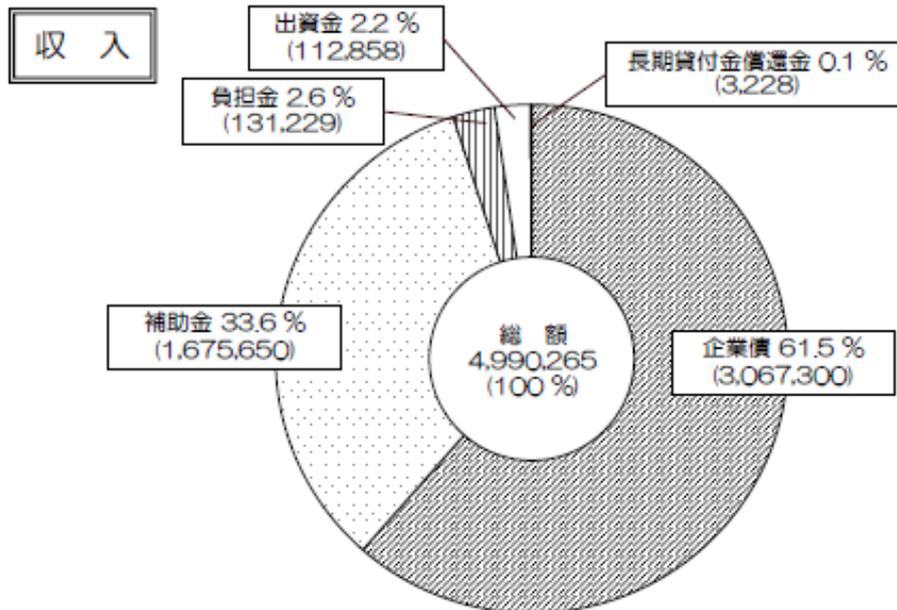
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	
			数 値	率 (%)
下水道事業収益	5,991,286	6,111,637	△ 120,351	△ 2.0
下水道事業費用	5,730,238	5,666,790	63,448	1.1
差 引	261,048	444,847	△ 183,799	



(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	4,990,265	5,676,920	△ 686,655	△ 12.1
資 本 的 支 出	6,746,072	7,553,369	△ 807,297	△ 10.7
差 引	△ 1,755,807	△ 1,876,449	120,642	



4 令和7年度の主な事業

特集 令和7年度 施策と予算

Well-beingを感じる！
未来都市へ
ステップ
アップ

令和7年3月、本市の最上位計画である「第五次東広島市総合計画後期基本計画」を策定しました。令和7年度は、これまでのまちづくりを次なる段階へステップアップさせ、市民の皆さまが次世代への期待を抱きつつ、Well-being（幸福感）を感じられるまちとなるよう施策を推進してまいります。

具体的には、地域とともに歩む地域共生社会の実現や次世代学園都市へ向けた受け皿づくりを進めるとともに、人口偏在と生活基盤の維持、こどもまんなか社会の実現、さらには多様な人材が活躍できる環境の醸成などに取り組み、市民の皆さまお一人お一人が、

Well-beingを感じられる「やさしい未来都市 東広島」の実現を目指します。



東広島市長
高垣 廣徳

2 2025.4 広報東広島

4つのテーマ+1

やさしい未来都市の実現を目指して、さらなる進化に向けた4つの包括的な施策の推進と多様な主体が活躍できる環境づくりに取り組みます



施策と予算の概要

1



Well-beingを実感できる
地域共生社会の実現

▶▶ 9億7,668万円

本市が目指す地域共生社会のイメージ



地域住民や地域の多様な主体が「支え手」「受け手」という関係を超えて、学び合い、支え合い、感謝し合える「シアエル関係」を築き、身体的、精神的、社会的に満たされた「健幸」な状態 (Well-being) になる地域共生社会を目指します。

- ▶ 孤独・孤立対策など「誰一人取り残さない」相談支援の充実
- ▶ 発達障がいの初診待機期間短縮に向けた支援
- ▶ 住民自治協議会や市民活動団体への活動支援
- ▶ 地域の学びの推進体制強化



龍王塾の様子
(木谷自治協との連携講座)



熟年マイスター教育講座



2 次世代学園都市の実現

▶▶ 8億7,265万円

Town & Gownの取り組みを進め、産学官民が共創した新しいまちづくりを推進します。地域課題解決のアイデアを社会実装する前の実証実験や、産業団地整備に向けた調査検討を行います。

- ▶ 脱炭素先行地域におけるカーボンニュートラルの促進
- ▶ 広島大学スマートシティ共創コンソーシアムとの連携
- ▶ 吉川地区を中心とした先端産業集積エリアにおける開発の推進
- ▶ 自動運転・隊列走行BRTの導入検討



脱炭素先行地域選定証授与式



3 多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策

▶▶ 8億7,181万円

人口減少地域を対象に、「地域特性を活かしたまちづくり」「地域内経済循環の拡大」「人口の流出抑制・流入促進」の3つの視点で事業を推進することで、地域の活力維持に取り組みます。

- ▶ 空き家対策の充実
- ▶ 東広島こい地鶏など農林水産物のブランド化の推進
- ▶ 移住者等創業および事業承継支援
- ▶ 子育て世代をターゲットとしたおためし移住の実施



東広島こい地鶏



空き家を改修した施設でのイベント

4 子どもの健やかな成長のための環境づくり

▶▶ 103億8,297万円

「こどもまんなか社会」の実現を目指し、子どもの視点に立って、安心して子どもを産み育てられる環境整備や、仕事と子育てを両立するための支援の充実など、地域全体で子どもを育むための環境づくりに取り組みます。

- ▶ 小児科新規開業医療機関への支援
- ▶ 保育士確保と保育士の負担軽減による保育サービスの充実
- ▶ 寺西保育所・原保育所の移転建て替えの推進
- ▶ 不登校等児童生徒への支援の拡充



スペシャルサポートルーム
(校内特別支援教室)



保育所の様子

+1 選ばれるまちに向けた多様な主体が活躍できる環境づくり

▶▶ 2,139万円

女性や若者、外国人など多様な主体が個性と能力を十分に発揮し、活躍できる環境の醸成に取り組みます。

- ▶ 女性活躍に向けた地域や職場のリーダー養成講座やシンポジウムの開催
- ▶ 外国人市民向け防災啓発講座の開催



子育て世代向けのセミナー



外国人市民を対象にした防災講座

6つの重点施策

第五次東広島市総合計画を推進し、イノベーションが次々と生まれ、世界の課題解決に貢献できるまちを目指します。さらに、東広島に集う全ての人が、それぞれの求める生活価値を実現し、心豊かに暮らせるよう、6つの重点施策に取り組んでいきます。

命と暮らしを守る体制の整備

39.2億円

- ▶ 災害死ゼロを目指した防災対策 36.2億円
- ▶ 総合的な医療体制・救急医療の強化 3.0億円



救急出動の様子

仕事と生活価値を創造する基盤づくり

27.3億円

- ▶ 中小企業者の活性化 1.5億円
- ▶ 成長産業の集積と新たな企業立地、投資の促進 19.1億円
- ▶ 豊かな農村生活の実現と農業の生産性向上 4.7億円
- ▶ 東広島ブランドの確立 2.0億円



ひがしひろしま半導体フォーラムの様子

誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現

47.3億円

- ▶ 誰ひとり取り残さない支援体制の充実 8.8億円
- ▶ 安心して子どもを産み育てられるまちづくり 38.0億円
- ▶ 国際色豊かなまちの形成 0.5億円



すくすくサポート豊栄

多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり

18.6億円

- ▶ 地域別計画の推進による地域の誇りの創出 13.4億円
- ▶ 希望ある未来へ挑戦するプロジェクトの展開 5.2億円



高屋西地域センター・高屋中央保育所 複合施設 完成予想図

時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進

18.8億円

- ▶ 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実 12.0億円
- ▶ 地域・大学・企業等との特色ある教育活動の協働 6.6億円
- ▶ さらなる幼児教育・保育の質の向上 0.2億円



福富小・中学校のラーニングルーム

持続可能な次世代環境都市の構築

8.1億円

- ▶ 脱炭素化の推進 6.3億円
- ▶ 豊かな自然環境の保全と活用 1.2億円
- ▶ ごみの減量化プロジェクトの推進 0.6億円



里山活用イベントの様子



ラジオで詳しく紹介します！

FM東広島(89.7MHz)「深掘り!ひがしひろしま」

4月の毎週木曜日 17:00~17:25

スマートフォンでも聞けます



会計別予算額

【一般会計】

福祉・教育・消防・道路の整備など、市の基本的な事業を行う会計です。

【特別会計】

国民健康保険や介護保険など、特定の事業を特定の収入によって行う会計です。

【公営企業会計】

主に使用者からの料金収入によって事業を行う会計で、地方公営企業法の適用を受ける会計です。

	区分	金額	対前年度増減率(%)
特別会計	一般会計	1,071億円	8.6
	ひがしひろしま墓園管理事業	1,102万円	0.7
	特定地域生活排水処理事業	1,386万円	5.6
	八本松駅前土地区画整理事業	10億5,907万円	45.5
	国民健康保険	162億2,811万円	5.7
	後期高齢者医療	30億8,407万円	6.6
公営企業会計	介護保険	134億6,048万円	3.3
	下水道事業	124億7,631万円	△ 5.6
予算総額		1,534億3,291万円	6.6

※表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、内訳と計は必ずしも一致しません。

一般会計

歳入 総額 1,071億円
(対前年度+8.6%)

その他の収入 119億4,471万円 11.2%

使用料・手数料・分担金・負担金 25億1,724万円 2.4%

繰入金 99億5,744万円 9.3%
基金や特別会計などから一般会計に入れるお金です。

地方交付税 61億5,000万円 5.7%
自治体間の財源の格差を正として、一定の基準により国から交付されるお金です。

市債 92億9,180万円 8.7%
施設建設や道路整備など多額の費用がかかる場合に、国や銀行などから借り入れるお金です。

市税は、個人市民税において課税所得の増および令和6年分の所得税・住民税の定額減税終了による増額が見込まれることや、国庫支出金の増などにより、一般会計の歳入は8.6%の増となっています。

市税 402億251万円 37.5%

市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税など、市へ納入されるお金です。

国庫支出金・県支出金 270億3,630万円 25.2%

国や県から使用目的を特定して交付されるお金です。

歳出 総額 1,071億円
(対前年度+8.6%)

その他の支出 24億7,495万円 2.3%
災害の復旧や市議会の運営などに使われるお金です。

農林水産業費 22億6,955万円 2.1%
農林水産業の振興のために使われるお金です。

商工費 33億3,555万円 3.1%
商工業の振興のために使われるお金です。

消防費 43億2,183万円 4.0%
消防活動や災害対策などのために使われるお金です。

衛生費 92億9,582万円 8.7%
健康づくりの支援や医療体制の充実、ごみ処理などのために使われるお金です。

公債費 89億1,966万円 8.3%
市債を返済していくためのお金です。

民生費 380億4,307万円 35.5%
子育て支援や高齢者施策の充実など、福祉の向上のために使われるお金です。

教育費 147億3,144万円 13.8%
学校教育、生涯学習や文化・スポーツなどの振興のために使われるお金です。

土木費 113億3,864万円 10.6%
道路や河川、公園などを整備するためのお金です。

総務費 123億6,949万円 11.6%
窓口サービスや市役所の一般的な事務に使われるお金です。

※平成26年4月からの消費税引き上げによる地方消費税交付金増収分(社会保障分)28億343万円については、民生費や保健衛生費に充当します。

一般会計予算は1,071億円で、市制施行以来、初の1千億円台となりました。中期的な視点で財政運営の健全性を確保しながら、地域活性化や経済の好循環を実現するため、過去最大

の予算規模となっています。計画的な政策推進のため、「さらなる進化に向けた包括的施策の推進」「選ばれるまちに向けた多様な主体が活躍できる環境づくり」に資する予算としました。

5 普通会計決算の概要

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入総額	A	102,220,131	98,636,855	104,379,466
歳出総額	B	100,223,797	96,174,292	101,481,145
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,996,334	2,462,563	2,898,321
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,053,570	1,631,887	2,536,803
実質収支 (C-D)	E	942,764	830,676	361,518
単年度収支	F	112,088	469,158	△2,080,735
積立金	G	451,368	194,554	508,819
地方債繰上償還額	H	0	287,058	0
積立金取崩し額	I	1,000,000	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△436,544	950,770	△1,571,916
主な財政指標	基準財政需要額	40,163,875	38,641,658	37,745,114
	基準財政収入額	34,679,755	33,153,853	32,624,486
	標準財政規模	50,148,316	48,333,123	46,961,246
	財政力指数	0.86	0.85	0.86
	実質収支比率	1.9%	1.7%	0.8%
	経常収支比率	93.6%	92.7%	92.4%
	公債費負担比率	14.6%	15.6%	16.0%
	実質公債費比率	3.3%	2.9%	2.3%
	将来負担比率	—	—	—
	積立金現在高	30,859,821	32,702,970	34,917,610
	地方債現在高	72,006,397	72,354,608	74,495,589

V 東広島市のあゆみ

年	月	内 容
昭和49年(1974年)	4月	西条町・八本松町・志和町・高屋町が合併 県内で12番目の市となる
	5月	初代市長に武則一水氏当選
	7月	市章制定
昭和50年(1975年)	1月	市歌制定
	7月	賀茂学園都市建設基本計画発表
昭和51年(1976年)	1月	都市計画法による区域区分決定
	3月	賀茂学園都市開発整備事業実施基本計画認可
昭和52年(1977年)	6月	「市の木」「市の花」制定
昭和53年(1978年)	5月	二代目市長に讃岐照夫氏当選
	6月	市民憲章制定
	9月	総合計画策定
昭和54年(1979年)	6月	障害者福祉都市に指定
		市立美術館開館
昭和55年(1980年)	7月	北海道広島町と姉妹都市提携
	11月	ブラジル連邦共和国マリリア市と親善都市提携
昭和57年(1982年)	3月	西条第一土地区画整理事業都市計画決定
	4月	広島大学工学部移転開学
昭和59年(1984年)	3月	広島中央テクノポリス地域指定
昭和60年(1985年)	4月	市制施行10周年記念式典
	6月	平和・非核兵器都市東広島市宣言
	10月	賀茂広域行政組合発足、賀茂環境衛生センター稼働
昭和61年(1986年)	2月	東広島市浄化センター通水
	6月	第二次総合計画策定
昭和62年(1987年)	3月	山陽自動車道(志和IC～広島東IC)開通
昭和63年(1988年)	3月	山陽新幹線東広島駅開業
	7月	山陽自動車道(西条IC～志和IC)開通

年	月	内 容
平成 元年 (1989年)	3月	新都市計画決定
平成 2年 (1990年)	4月	賀茂環境センター稼働
	10月	第1回酒まつり開催
	11月	山陽自動車道(西条IC～河内IC) 開通
平成 3年 (1991年)	4月	近畿大学工学部東広島キャンパスに工学化学学科・建築学科移転開学
平成 4年 (1992年)	1月	広島中央サイエンスパーク造成工事完成
	7月	東広島運動公園体育館オープン
	11月	ブルーバール開通(市街地～広島大学)
平成 5年 (1993年)	4月	三ッ城近隣公園開園 国道2号バイパス開通
	10月	中華人民共和国徳陽市と友好都市提携
平成 6年 (1994年)	4月	三ッ城古墳保存復元完了 中央図書館開館
	6月	第三次総合計画策定
	10月	アジア競技大会開催
平成 7年 (1995年)	4月	広島大学統合移転完了
	6月	東広島運動公園陸上競技場完成
	7月	国税庁醸造研究所開所
平成 8年 (1996年)	3月	KAMONケーブルテレビ開局
	10月	第51回国民体育大会ひろしま国体開催
平成 9年 (1997年)	4月	ひろしま国際プラザ開所
	11月	国道2号安芸バイパス事業着手
平成10年 (1998年)	1月	鏡山城跡国史跡に指定
	3月	西条駅前土地区画整理事業着工
	4月	広島国際大学開学
	5月	三代目市長に上田博之氏当選 テクノタウン東広島完成
平成11年 (1999年)	4月	市制施行25周年記念事業開催
平成12年 (2000年)	11月	国民文化祭・ひろしま2000開催

年	月	内 容
平成13年(2001年)	4月	広島中央広域行政組合発足
	9月	近畿大学工学部移転統合
	12月	国立療養所広島病院統合
平成14年(2002年)	4月	ブルーバール全線開通
	8月	東広島市・賀茂郡5町・安芸津町合併問題協議会設立
	10月	スポレクひろしま2002開催
平成15年(2003年)	5月	東広島圏域(東広島市・黒瀬町・福富町・豊栄町・河内町・安芸津町)合併協議会設立
平成16年(2004年)	4月	市制施行30周年 広島県立広島中学校・広島県立広島高等学校開校
平成17年(2005年)	2月	黒瀬町・福富町・豊栄町・河内町・安芸津町と合併
平成18年(2006年)	3月	西条駅前土地区画整理事業工事完了
	4月	四代目市長に藏田義雄氏当選
	5月	天文台広場完成
平成19年(2007年)	5月	東広島運動公園野球場完成
	11月	東広島・呉自動車道部分開通(馬木IC～上三永IC)
平成20年(2008年)	2月	第四次総合計画策定
	5月	東広島市4大学連携協定締結
	9月	道の駅「湖畔の里 福富」オープン
平成21年(2009年)	10月	広島中央環境衛生組合設立 県営福富ダム完成
平成22年(2010年)	3月	東広島・呉自動車道(上三永IC～高屋JCT・IC)、東広島高田道路(高屋JCT・IC～東広島本郷忠海線)部分開通
	4月	独立行政法人産業技術総合研究所中国センター開所
平成23年(2011年)	4月	東広島市立中央中学校開校
	10月	FM東広島開局
	12月	東広島市消防局・東広島消防署庁舎完成
平成24年(2012年)	4月	東広島・呉自動車道(黒瀬IC～阿賀IC)部分開通

年	月	内 容
平成25年(2013年)	1月	東広島市新庁舎完成
	7月	東広島市日本酒の普及の促進に関する条例施行
	8月	市民協働センター開設
平成26年(2014年)	1月	J R西条駅橋上駅舎の暫定供用開始
	5月	市制施行40周年記念式典
平成27年(2015年)	1月	J R西条駅南北自由道路開通
	3月	東広島・呉自動車道全線開通
平成28年(2016年)	4月	東広島芸術文化ホールくらら開館
平成29年(2017年)	3月	J R寺家駅開業
	4月	東広島・呉自動車道大多田I C開通
	12月	「西条の酒造施設群」日本の20世紀遺産20選に選定
平成30年(2018年)	2月	五代目市長に高垣廣徳氏当選
	4月	東広島市立龍王小学校開校
	10月	平成30年7月豪雨災害復旧・復興プラン策定
令和 元年(2019年)	11月	東広島イノベーションラボミライノ+オープン
令和 2年(2020年)	2月	東広島スマートエネルギー株式会社設立 東広島ビジネスサポートセンターHi-Biz開所
	3月	第五次総合計画策定
	7月	「SDGs未来都市」(内閣府)に選定
	11月	東広島市立美術館移転開館
令和 3年(2021年)	4月	市民ポータルサイト運用開始
	10月	広島中央エコパーク供用開始 広島大学フェニックス国際センター MIRAI CREA 開館
令和 4年(2022年)	7月	道の駅「西条のん太の酒蔵」オープン
	11月	広島県水道広域連合企業団の設立
令和 5年(2023年)	3月	一般国道2号東広島バイパス・安芸バイパス開通
令和 6年(2024年)	4月	市制施行50周年記念式典



東広島市公認マスコットキャラクター：のん太